

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	消防本部総務課(総務担当)			
事務事業名	消防活動用資器材整備事業	事業番号	11801	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1 消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般市民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	消防用ホース及び空気呼吸器用高圧空気容器(ボンベ)を計画的に整備することにより、消防力の充実強化が図られ、市民が安全・安心に生活できる環境整備が進められるとともに、複雑多様化する災害に対応できる体制づくりを推進する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	消防用ホースを差し込み式に変換したこと及び空気呼吸器用ボンベを従来型から長時間の活動が可能なものへ移行し整備されることにより、消火戦術の対応の幅が広がる。また、大災害発生時の応援や受援の際にも円滑な活動が図られ、消防体制が強化される。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	差し込み式ホースへの移行率	34.4%	-	34.4%	38.1%	42.9%	54.7%	-	63.6%
2	空気ボンベ(300キロ(29.4MPa))	0	-	0%	29.3%	36.3%	53.7%	-	50.7%
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				5,984		5,665		44,276	
内訳	国道支出金								6,050
	地方債								31,800
	その他			5,984		5,665			6,086
	一般財源			0		0			340
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				596		596		596	
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,580		6,261		44,872	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				12,029		11,446			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				12,253		11,659			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	災害に対する防ぎよ力の充実・強化を図るため、本事業を継続していく必要があることから、事業実施について見直しは検討していない。
今後の動向・市民ニーズなど	災害時の対応が的確に行え、市民の安全・安心が確保されることへの期待が大きい。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒結びついている ☐一部結びついている ☐結びついていない 装備の計画的な更新により消防力の強化が進み、市民の安全・安心な環境が着実に図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐可能 ☐一部可能 ☒不可能 市が消防責任を有しているため不可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ある ☐一部ある ☒ない 消防活動に支障をきたすことのないよう、資機材の計画的な整備（更新）を推進中であり、事業の内容について検討はしていない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ある ☐一部ある ☒ない 消防用ホース並びに空気呼吸器用高圧空気容器という特殊な消防資機材を購入する事業であり、限られた装備品の選定が必要である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ある ☐一部ある ☒ない 消防資機材の購入事業であるため、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ある ☐検討の必要性がある ☒ない ☐既に負担がある 市が消防責任を有していることから、受益者負担を求めることはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	健康推進課(健康推進担当)			
事務事業名	広域救急医療確保対策事業	事業番号	12070	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1 消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	増加すると思われる
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	釧路管内の全13市町村(2市10町1村)における、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を円滑に行うことを目的に協定を結び、釧路市医師会に対し2次救急医療業務実施に係る補助金として各市町村が負担しているもの。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	根室・釧路管内の救急医療体制の安定的な確保、二次保健福祉医療圏を超えて連携協力し、年間を通して全ての日、すべての時間帯における入院治療を要する重症救急患者の医療を円滑に行うことができる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ドクターヘリ運航回数	43回	26回	25回	22回	24回	32回	60回	60回
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				2,792		2,792		2,792	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			2,792		2,792		2,792	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				596		596		596	
総事業費(=事業費+職員人件費)				3,388		3,388		3,388	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				106		106			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 4(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	道東ドクターヘリ運航調整委員会との連携となることから、市単独での見直しは図れない。
今後の動向・市民ニーズなど	根室・釧路管内の救急医療体制の安定的な確保、二次保健福祉医療圏を超えて連携協力し、年間を通して全ての日、すべての時間帯における入院治療を要する重症救急患者の医療を円滑に行うことができる。

5 事務事業の評価

	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	根室・釧路管内の救急医療体制の安定的な確保を図るため、年間を通じて入院治療を要する重症救急患者の医療を円滑に行い、処置治療開始を早めることにより救命率を高めることができる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 道東ドクターヘリ運航調整委員会との連携となることから、市単独での見直しは図れない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 道東ドクターヘリ運航調整委員会との連携となることから、市単独での見直しは図れない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 道東ドクターヘリ運航調整委員会との連携となることから、市単独での見直しは図れない。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 道東ドクターヘリ運航調整委員会との連携となることから、統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 道東ドクターヘリ運航調整委員会との連携となることから、負担をいただく可能性はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	消防本部(総務課)			
事務事業名	人材育成事業(消防本部)	事業番号	12937	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1 消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一定となった、消防・救急体制が確立したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般市民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	様々な災害に対応できる消防力の強化、高度化していく医療体制に対応するため、自己能力の開発、職務能力の向上を図るため計画的に人材育成が必要であることから、必要な免許及び有資格者を配置することにより市民に安心・安全を提供する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	各種免許、資格取得を行うことで、有資格者の割合を増やし、高度な救命処置が可能になり、救命率の向上、災害に対応する消防力の向上が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	救急隊員の養成	94.0%	-	-	94%	97%	97%	-	97.0%
2	救急救命士乗車率	98%	-	-	98%	99%	99%	-	100%
3	気管挿管認定者数	13名	-	-	13名	13名	15名	-	20名
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				7,254		5,445		8,991	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			4,922		3,358		4,631	
	一般財源			2,332		2,087		4,360	
人員(人工)					0.08		0.25		0.25
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					596		1,863		1,863
総事業費(=事業費+職員人件費)					7,850		7,308		10,854
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					8,092		7,534		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					7,929		7,381		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)					523		487		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	計画に基づき養成中であるため、事業実施について見直し検討はしていない。
今後の動向・市民ニーズなど	市民の生命を保護し、安全・安心を確保するため、今後も計画的に事業推進したい。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	消防力向上、救命率向上へ体制整備は着実に図られている。
	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	市が消防責任を有している。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	計画に基づき養成中であるため、事業実施について見直しは検討していない。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	事業の性質上、事業費が固定的となっている。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	令和4年度より人材育成事業に統合が図られている。
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	市が消防責任を有していることから、受益者負担を求めることは考えていない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	消防本部総務課(総務担当)			
事務事業名	防火水槽新設事業		事業番号	12354
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-01 消防救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般市民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	消防水利の基準に対する整備比率が低い地域に防火水槽の設置を進め、市民が安心・安全に生活できる環境整備を図るとともに、多様化する各種災害に対応できる体制づくりを推進する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	消防水利の整備推進により、市民が安心・安全に生活できる環境整備を進めるとともに、消火活動を迅速・的確に行い被害の軽減を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	防火水槽整備数	76基	82基	84基	86基	88基	90基	84基	94基
2	消防水利の設置率	79.4%	82.2%	83.1%	83.9%	84.7%	85.5%	83.1%	87.1%
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				30,744		28,237		32,975	
内 訳	国道支出金			5,486		5,818		5,818	
	地方債			25,200		22,400		26,600	
	その他								
	一般財源			58		19		557	
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費（＝人員(人工) × 7,455 千円）				596		596		596	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				31,340		28,833		33,571	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				348		320			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				366		337			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	整備計画に基づき整備を推進中であり、事業実施について見直しは検討していない。
今後の動向・市民ニーズなど	特に、消防水利の整備比率が低い地域の市民に係る不安解消に向け、今後も計画的に事業推進したい。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 消防水利の整備が進むことにより、市民の不安解消と安心・安全に暮らせる環境整備が着実に図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市が消防責任を有している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 整備計画に基づき整備を推進中であり、事業実施について見直しは検討していない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 国の補助制度の活用により防火水槽本体の規格等に制約があることから、事業費が固定的となっている。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 主に市街地以外での整備を進めている等の事業の性格上、他事業との統合は困難と考えている。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市が消防責任を有していることから、受益者負担を求めることは考えていない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	消防本部総務課(総務担当)			
事務事業名	消防分遣所等整備事業	事業番号	12896	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1 消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般市民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	消防分遣所及び消防団員詰所の整備を計画的に行い、施設を適切に維持管理する。また、各施設に設置しているAEDの更新を行うことで、住民が緊急時に安心して使用できるようにする。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	消防分遣所および消防団員詰所の改修を行うことにより、各施設の長寿命化を図る。また、AEDについては耐用年数が定められており、更新を行うことで地域住民の安心・安全につながる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	消防分遣所及び消防団員詰所改修	0カ所	-	-	1カ所	-	-	-	4カ所
2	AEDの更新	0台	-	-	2台	-	5台	-	7台
3	消防分遣所サイレン整備	-	-	-	-	1基	-	-	-
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				29,665		27,795		289,611	
内訳	国道支出金						6,800		86,900
	地方債								195,900
	その他				27,272		18,960		
	一般財源				2,393		2,035		6,811
人員(人工)					0.16		0.16		0.16
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					1,192		1,192		1,192
総事業費(=事業費+職員人件費)					30,857		28,987		290,803
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					6,171		5,797		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和5年度以降の分遣所整備については、津波対策や施設の長寿命化を考慮しながら、今後の対応方針を検討する。
今後の動向・市民ニーズなど	災害時、消防団員の拠点となる施設であり、AEDは緊急時に、市民が使用することもあり、市民の安全・安心を確保するため、計画的に推進していきたい。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	消防分遣所等にAEDを整備したことにより、市民の不安が解消され、市民の安全・安心が図られた。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市が消防施設及びAEDの維持管理を行う必要があるため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 津波浸水区域内に所在している消防施設について、検討する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 竣工からの経過年数や長寿命化を考慮し、協議、検討していく必要がある。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 消防分遣所等の整備事業の性質上、他の事業と統合は困難と考える。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市が消防責任を有していることから、受益者負担を求めることは検討しておりません。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	消防本部						
事務事業名	消防団員活動安全化事業				事業番号	12430	
重点プロジェクト	☐ 該当	☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-01 消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般市民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	消防活動に不可欠な資機材の整備(更新)を進め、市民が安全・安心に生活できる環境整備を図るとともに、多様化する各種災害に対応できる体制づくりを推進する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	消防団活動の安全化が図られ、市民の安心・安全に生活できる防災体制の構築が期待される。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R4)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	デジタルトランシーバー更新台数	117台	-	-	-	-	71台	-	117台
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				6,024		5,499		759	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			6,024		5,499		759	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.01		0.01		0.01	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				74		74		74	
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,098		5,573		833	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				85		78			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	更新計画に基づき、整備を推進中であり、事業実施について見直しは検討していない。
今後の動向・市民ニーズなど	災害発生時の消防団員の役割は市民からの期待が大きく、ニーズが高い。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 迅速・確実な情報収集及び伝達が可能となり、的確な消防活動の任務遂行ができる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市が消防責任を有しているため不可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 更新計画に基づき、整備を推進中であり、事業実施について見直しは検討していない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業の性質上、事業費が固定的となっている。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 消防資機材の購入事業であるため、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市が消防責任を有していることから、受益者負担を求めることはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月